

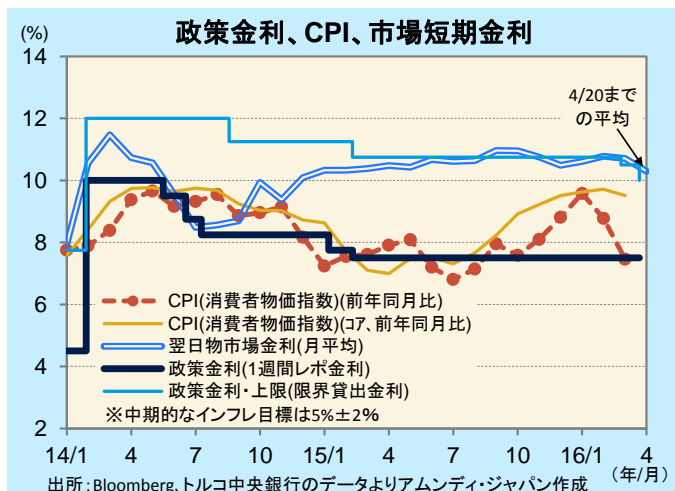
トルコの金融政策とトルコリラ相場の展望

- ① 政策金利を7.5%に据え置く一方、限界貸出金利を10.5%から10%へ引き下げました。
- ② 19日就任した新総裁は、前総裁の政策スタンスを踏襲すると見られており、市場は好意的です。
- ③ 高インフレが続く中、引き締め継続の基本スタンスは維持され、通貨リラは底堅く推移しそうです。

金融政策改革の試み続く

トルコ中央銀行(TCMB)は4月20日の金融政策委員会で、政策金利の1週間レポ金利を7.5%に据え置く一方、政策金利上限に当たる限界貸出金利を10.5%から10%へと引き下げました。昨年からの模索されている、金融政策の透明性向上のための改革(政策金利の一本化)への試みが前月から続けられています。

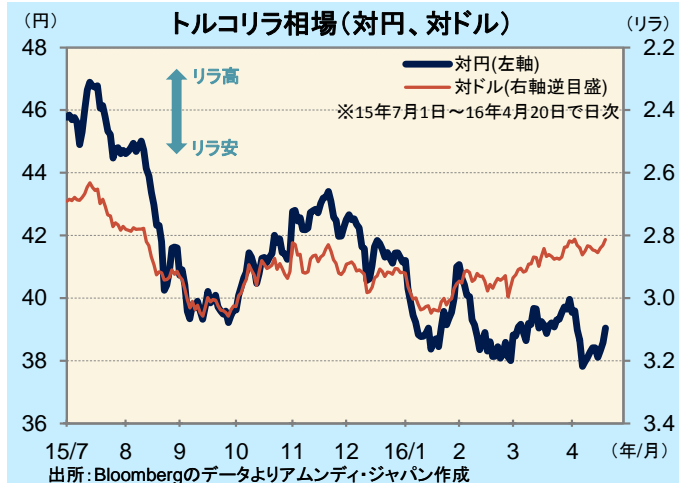
3月のCPIは前年同月比+7.46%と鈍化しましたが、インフレ目標上限(+7%)を上回っており、市場金利を限界貸出金利近辺に誘導する事実上の金融引き締めが維持されています。エルドアン政権からの金融緩和圧力に配慮した形です。なお、前日の19日、チェティンカヤ新総裁が就任しました。副総裁からの昇格です。高インフレを背景とした金融引き締めスタンスを維持するという、バシュチュ前総裁の政策スタンスを踏襲すると見られており、市場はおおむね好意的です。



底堅い景気と悲観論の後退を背景に投資環境が改善

こうした中、通貨リラは対ドルで持ち直しています。足元は1ドル2.81リラ程度となっていますが、昨年夏場以来の高値圏にあります。欧州景気の回復で輸出が底堅く、鉱工業生産の押し上げにもつながるなど、企業活動の良好さが好感されています。

新総裁への信頼感の高さに加え、大きな地政学リスクにさらされつつも内・外需双方に支えられて景気は堅調です。しかも、市場金利は10%前後と、新興国の中でも高く、投資環境は以前よりも改善しています。世界経済に対する悲観的観測の後退も手伝って、リラは当面底堅く推移すると思われる。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。